

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
152056	新潟県	柏崎市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			95.2%	86.3%
電話交換			94.0%	90.2%
公用車運転			84.9%	87.6%
し尿収集	○	収集量の減少及び市周辺が主な収集箇所であることから現状業務委託は困難であるが、委託化に向けた検討を行う。	92.0%	98.1%
一般ごみ収集			95.6%	97.2%
学校給食(調理)			85.6%	73.2%
学校給食(運搬)			94.9%	91.0%
学校用務員事務			37.9%	38.2%
水道メーター検針			98.8%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.7%	98.1%
調査・集計			95.3%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置済	→	予定時期	0
窓口業務の民間委託	委託状況	委託有			
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
20.4%	38.7%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託有		首長部局 ○	給与 ○
			企業局 ○	旅費 ○
			教育委員会 ○	福利厚生 ○
			その他	財務会計 ○

【参考】	
類似団体	
実施率	委託率
46.2%	3.2%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	→	業務改革効果
----------------	------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	3	100.0%		0	0	59.1%	40.8%
競技場(野球、テニスコート等)	12	10	83.3%	特定地域の住民が主な利用者であり、直営で運営すべきと考えている。	0		58.7%	49.2%
プール	3	2	66.7%	小規模な施設であり、部分的な委託により管理が可能であるため。	0		72.4%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		38.5%	13.5%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		0		86.5%	84.8%
休業施設(公衆浴場、湯山の家等)	1	1	100.0%		0		82.0%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		69.9%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		72.8%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		60.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	43.0%
大規模公園	0	0	0		0		46.3%	44.6%
公営住宅	9	0	0.0%	利用の平等性・公平性といった高度な中立性や、厳格な個人情報管理の確保が求められるため。	0		16.3%	16.5%
駐車場	1	1	100.0%		0		29.2%	36.8%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	指定管理者制度導入に係る見直しを行ったところ、現在の体制と比較して費用が高額となること判明したため。	0		25.7%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	教育及び文化の発展に寄与する施設として、直営で運営すべきと考えている。	1	教育及び文化の発展に寄与する施設として、直営で運営すべきと考えている。	18.7%	21.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	6	3	50.0%	以前、指定管理者制度を導入していたが、施設の在り方を見直し、直営で運営すべきとした。	1	以前、指定管理者制度を導入していたが、施設の在り方を見直し、直営で運営すべきとした。	26.1%	28.6%
公民館、市民会館	30	28	93.3%	教育委員会の執務室があり、職員が常駐しているため、指定管理者制度は導入しない。また、以前、指定管理者制度を導入していたが、施設の在り方を見直し、直営で運営すべきとした。	1	施設内に教育委員会の執務室を設置している。	17.6%	23.6%
文化会館	6	4	66.7%	以前、指定管理者制度を導入していたが、施設の在り方を見直し、直営で運営すべきとしたため。	0		63.3%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	5	5	100.0%		0		52.9%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		34.1%	47.9%
福祉・保健センター	10	4	40.0%	職員の常駐や民間委託により管理運営されており、導入は検討していない。また、以前、指定管理者制度を導入していたが、施設の在り方を見直し、直営で運営すべきとしたため。	1	健診や相談業務を行う施設であり、専門職(保健師・管理栄養士)の常駐が必要のため。	50.9%	52.9%
児童クラブ、学童館等	23	0	0.0%	民間委託を進めており、導入は検討していない。	0	0	24.2%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	
			自治体クラウド	
			単独クラウド	○

【参考】	
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
40.9%	78.5%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	
				策定予定時期

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	0	→	作成予定	○
				作成完了予定年度
				令和4年4~6月

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
88.2%	91.4%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体